

平成27年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL http://www.technproholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	81,241	9.5	7,283	28.0	6,832	62.6	6,875	70.7	6,874	70.7	6,902	74.0
26年6月期	74,172	6.8	5,688	10.8	4,201	9.9	4,026	8.8	4,027	8.8	3,968	4.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	201.76	—	37.1	12.2	9.0
26年6月期	118.20	—	30.8	7.8	7.7

(参考) 持分法による投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円
 EBITDA 27年6月期 7,928百万円 (19.2%) 26年6月期 6,653百万円 (19.2%)
 調整後営業利益 27年6月期 7,468百万円 (23.2%) 26年6月期 6,063百万円 (17.5%)
 調整後税引前当期利益 27年6月期 7,017百万円 (53.3%) 26年6月期 4,576百万円 (19.0%)

(注) 1. 指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	58,778	21,973	21,973	37.4	644.86
26年6月期	53,616	15,070	15,071	28.1	442.31

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	6,827	△304	△4,502	10,851
26年6月期	4,869	△279	△6,607	8,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	100.88	100.88	3,437	50.0	18.6
28年6月期(予想)	—	50.00	—	61.52	111.52	—	50.0	—

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.3	8,100	11.2	7,700	12.7	7,600	10.5	7,600	10.6	223.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 - 社 (社名) -

除外 3社 (社名) 株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社CSI、株式会社ハイテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期	34,074,000株	26年6月期	34,074,000株
27年6月期	78株	26年6月期	-株
27年6月期	34,073,989株	26年6月期	34,074,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年8月3日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトにて公開しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表注記	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2014年7月1日～2015年6月30日)における世界経済は、米国を中心に全体として回復基調でありました。不透明な中国経済、ギリシャ財政問題、米国の利上げ等のリスク要因が顕在化しつつあるものの、世界経済は、緩やかな成長が持続するものと予測されます。国内においては、物価上昇に伴う消費者心理の悪化などにより景況感で弱含みもみられたものの、企業の設備投資は堅調に推移しております。政府による金融・財政政策等がプラスに作用し、株高の影響もあり景気は底堅く推移する見通しです。

技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しており、特に自動車・自動車部品、産業機械、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況です。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続しております。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(採用力の強化)

当社グループ認知度向上、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社からの採用強化を進めました。

(R&Dアウトソーシング分野の統合)

R&Dアウトソーシング分野の4法人(㈱シーテック、㈱テクノプロ・エンジニアリング、㈱CSI、㈱ハイテック)が、2014年7月1日付にて㈱テクノプロとして合併いたしました。カンパニー制を採用することで、合併前法人の技術領域の独自性を活かしつつ、業務統制強化・効率化にむけた情報システムの強化等を推進いたしました。

なお、当社は2014年12月15日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。本上場は顧客及び技術者の当社グループへの認知度向上に寄与し、営業・採用の両面においてプラス効果が生まれつつあります。

前述の取組みの結果、当連結会計年度末の国内技術者数は11,969人(前連結会計年度末比880人増)へと増加しました。また、技術者一人当たり売上(国内)は月額614千円(前連結会計年度比13千円改善)、稼働率が95.4%(前連結会計年度比0.1%改善)であった点とあわせて、売上収益の増加に貢献しました。採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数は2,413人(前連結会計年度比183人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。顧客業界別では、IT、自動車・自動車部品等の稼働技術者数が伸長いたしました。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.5%(前連結会計年度比0.8%改善)となりました。また、㈱テクノプロとしての当社子会社4社の合併に係る業務構造改革費用1億18百万円や上場関連費用67百万円を計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.5%(前連結会計年度比0.2%減)にコントロールいたしました。加えて、2014年6月のリファイナンスによる借入利率の低下・借換費用の減少により、金融費用が4億58百万円(前連結会計年度比10億35百万円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は812億41百万円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は72億83百万円(前連結会計年度比28.0%増)、税引前当期利益は68億32百万円(前連結会計年度比62.6%増)、当期利益は68億75百万円(前連結会計年度比70.7%増)となりました。

また、調整後営業利益は74億68百万円(前連結会計年度比23.2%増)、EBITDAは79億28百万円(前連結会計年度比19.2%増)、調整後税引前当期利益は70億17百万円(前連結会計年度比53.3%増)となりました(※)。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームによる主導体制を構築し、シフトアップ・チャージアップ交渉を進めました。また、請負業務のプロセス改善による高収益化を推進いたしました。更に、(株)テクノプロ内の各社内カンパニー間での営業面の連携強化を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は685億14百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属と知人紹介採用を推進いたしました。また、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は118億20百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

(※) 投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標として、調整後営業利益、EBITDA及び調整後税引前当期利益を定めています。調整後営業利益、調整後税引前当期利益は、業務構造改革費用(「テクノプロ」へのブランド統合費用や組織再編に伴う費用)と上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用といった非経常的費用項目(通常の営業活動の成果を示しているとみなすべきではない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。更に、EBITDAは、非経常的費用項目に加えて、非現金支出項目(資金支出との直接的関係性が低い費用項目)の影響を除外しています。具体的な算式は下記のとおりとなります。

- ・調整後営業利益＝営業利益(IFRS)＋非経常的費用項目(業務構造改革費用＋上場関連費用)
- ・EBITDA＝調整後営業利益＋非現金支出項目(減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損＋敷金償却費＋有給休暇引当繰入)
- ・調整後税引前当期利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は587億78百万円(前連結会計年度末比51億62百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、現金及び現金同等物108億51百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は249億20百万円(前連結会計年度末比46億33百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物108億51百万円(前連結会計年度末比20億59百万円増加)、売掛金及びその他の債権115億79百万円(前連結会計年度末比11億9百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は338億58百万円(前連結会計年度末比5億29百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、繰延税金資産25億3百万円(前連結会計年度末比3億78百万円増加)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は178億8百万円(前連結会計年度末比7億49百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務71億99百万円(前連結会計年度末比5億25百万円減少)、従業員給付に係る負債34億46百万円(前連結会計年度末比1億7百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は189億97百万円(前連結会計年度末比9億90百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金152億12百万円(前連結会計年度末比14億6百万円減少)、退職後給付に係る負債35億15百万円(前連結会計年度末比4億7百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は219億73百万円(前連結会計年度末比69億1百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金65億25百万円(前連結会計年度末比24億11百万円減少)、利益剰余金151億48百万円(前連結会計年度末比92億31百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円増加し、108億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億27百万円となりました(前連結会計年度比40.2%増)。これは主に、税引前当期利益(68億32百万円)、未払消費税等の増加(13億53百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(11億9百万円)、法人所得税支払額(5億32百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億4百万円となりました(前連結会計年度比8.7%増)。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1億77百万円)、無形資産の取得による支出(1億86百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億2百万円となりました(前連結会計年度比31.9%減)。これは主に、短期借入金の純減額(30億円)及び長期借入金の返済による支出(15億円)等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期
親会社所有者帰属持分比率	20.5 %	28.1 %	37.4 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	—	—	178.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8 年	4.3 年	2.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1 倍	6.3 倍	19.9 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 2013年6月期及び2014年6月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、当社株式が非上場のため、記載していません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業価値・株主価値向上を図るべく、内部留保を通じて成長のための資金需要と財務健全性確保に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元することを基本方針としております。配当水準については、中長期的に連結配当性向50%を目処とし、中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本としております。内部留保資金の用途は運転資金、情報システムや人材開発投資及び買収等の戦略的事業投資等です。

当社の剰余金の配当は、法令及び定款に則り、株主総会等で機関決定いたします。当社定款においては、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、東京証券取引所市場第一部への上場直後であったため中間配当は実施いたしませんでしたが、当連結会計年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）6,874百万円に対して連結配当性向50%を適用して、期末配当金として1株当たり100.88円を予定しております。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり111.52円（うち中間配当金50円、期末配当金61.52円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記に掲げるグループ・ビジョン「テクノプロ・グループ・ビジョン」の実現を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させることを経営の基本方針としています。

「テクノプロ・グループ・ビジョン」

1. 「我々テクノプロ・グループは、エンジニア一人ひとりに誠実に向き合い、夢の実現をサポートするパートナーです。」
2. 「専門性の高い技術者集団として、グローバルに事業を展開するお客さまの研究・開発・設計を様々なソリューションで支援します。」
3. 「エンジニアが業界をまたがって活躍できる環境をつくることで、変化を続ける市場に柔軟に対応できる産業構造の実現に貢献します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上収益及び営業利益の中長期的な成長を重視しております。また、当社の売上収益と営業利益の大半を占めるR&Dアウトソーシング分野及び施工管理アウトソーシング分野の売上収益の構成要素である、技術者一人当たり売上、在籍技術者数及び稼働率を重要なKPIとして管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 技術者派遣の成長と収益性向上

当社グループの主たる事業領域である技術者派遣は、国内研究開発費やIT投資の増加傾向、有効求人倍率等に示される国内雇用環境、改正が予定される労働者派遣法等の状況から、引き続き市場が成長し、大手プレイヤーに追い風の環境にあるとみています。一方で、当社においては、技術者一人当たり売上の向上や間接業務効率化等のオペレーション改善を通じて、収益性を高める余地が高いと考えています。

従って、多様な採用チャネルの活用と技術者リテンションの取組み強化による技術者増加を図ると共に、シフトアップ・チャージアップの推進、教育研修や情報システム等への投資を強化することにより、技術者派遣の成長と収益性向上を推進してまいります。

② 技術系人材サービス・グループとしての成長

当社グループでは、事業ドメインを「技術系人材サービス」と定義し、中長期的成長を目指しています。技術者派遣・請負事業のコアコンピタンス（営業力と約1,800社の顧客基盤、約12,000名の在籍技術者と年間2,000名超の採用に係る技術者接点、技術者への教育研修等の人材開発ノウハウ）を活用できると共に、技術者派遣・請負事業にもプラス効果が見込まれるサービスの拡充を進めます。具体的には、受託開発、海外技術系人材サービス、技術者採用支援、人材開発等の領域を、技術者派遣・請負事業とのシナジーを活かしつつ拡大することで、収益源の多様化を進めます。

上記2つの戦略を進めるにあたり、M&Aは重要な手段と位置付けており、積極的に活用していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 価格改善

技術者一人当たり売上は、2015年6月期に前連結会計年度比2.1%で向上しているものの、引き続き改善余地が大きいと判断しています。そのため、技術者に対する教育研修の充実やチーム配属の強化等を進めてまいります。特に、今後の日本の技術開発を支える戦略技術分野（組込ソフトウェア、3次元設計技術、CAE技術、インバーター技術、高周波回路技術等）の技術者拡充と価格算定モデルの活用を進めることで、技術者を同一価格の同一案件に長期間固定させず、技術者のスキルに応じた適正価格水準の案件への配属を進める戦略的シフトアップを推進いたします。

② 高品質技術者の確保

人材の確保は当社グループの成長の礎であり、いかに高品質の技術者を獲得し、あるいは在籍技術者のスキルをいかに高めていくかは重要な課題の一つです。技術者採用市場は近年逼迫しており、従来主力のWeb媒体等に加え、知人紹介や人材紹介会社等の多様な採用チャネルを活用し、高品質技術者の獲得を推進してまいります。

また、全国4拠点のラーニングセンターを中心として、より実践的な研修プログラムや戦略技術分野研修を強化し、技術者のスキル形成を支援し、また技術者人事制度の充実等を通じて、技術者のリテンションを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当連結会計年度 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,791	10,851
売掛金及びその他の債権	10,469	11,579
その他の短期金融資産	490	355
その他の流動資産	534	2,133
流動資産合計	20,286	24,920
非流動資産		
有形固定資産	608	658
のれん	29,202	29,202
無形資産	485	571
その他の長期金融資産	897	922
繰延税金資産	2,124	2,503
その他の非流動資産	9	0
非流動資産合計	33,329	33,858
資産合計	53,616	58,778
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,724	7,199
借入金	4,406	1,406
未払法人所得税	408	184
その他の短期金融負債	895	946
従業員給付に係る負債	3,339	3,446
引当金	0	1
その他の流動負債	1,782	4,623
流動負債合計	18,557	17,808

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当連結会計年度 (2015年6月30日)
非流動負債		
借入金	16,619	15,212
その他の長期金融負債	39	32
繰延税金負債	—	0
退職後給付に係る負債	3,108	3,515
引当金	221	235
非流動負債合計	19,987	18,997
負債合計	38,545	36,805
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,936	6,525
利益剰余金	5,916	15,148
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	118	200
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,071	21,973
非支配持分	△0	0
資本合計	15,070	21,973
負債及び資本合計	53,616	58,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)	当連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	74,172	81,241
売上原価	57,331	62,160
売上総利益	16,840	19,081
販売費及び一般管理費	10,867	11,797
その他の収益	85	113
その他の費用	369	113
営業利益	5,688	7,283
金融収益	7	7
金融費用	1,494	458
税引前当期利益	4,201	6,832
法人所得税費用	175	△43
当期利益	4,026	6,875
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,027	6,874
非支配持分	△0	0
合計	4,026	6,875
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	118.20	201.76
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)	当連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
当期利益	4,026	6,875
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△66	△54
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△66	△54
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	78
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	3
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	7	81
その他の包括利益合計	△58	27
当期包括利益	3,968	6,902
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,968	6,902
非支配持分	△0	0
合計	3,968	6,902

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2013年7月1日残高	100	8,936	1,955	—	110	11,102	0	11,102
当期利益			4,027			4,027	△0	4,026
その他の包括利益			△66		7	△58	0	△58
当期包括利益合計			3,961		7	3,968	△0	3,968
自己株式の取得						—		—
資本剰余金から利益 剰余金への振替						—		—
2014年6月30日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070

当連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070
当期利益			6,874			6,874	0	6,875
その他の包括利益			△54		81	27	△0	27
当期包括利益合計			6,820		81	6,902	0	6,902
自己株式の取得				△0		△0		△0
資本剰余金から利益 剰余金への振替		△2,411	2,411			—		—
2015年6月30日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)	当連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,201	6,832
減価償却費及び償却費	321	272
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	910	431
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△983	△1,109
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	126	△525
未払消費税等の増減額(△は減少)	611	1,353
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	352
その他	528	94
小計	6,000	7,693
配当金受取額	0	0
利息受取額	6	8
利息支払額	△776	△342
法人所得税支払額	△362	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,869	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△14
定期預金の払戻による収入	157	75
有形固定資産の取得による支出	△201	△177
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形資産の取得による支出	△119	△186
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	18,400	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金支払額	△8,000	—
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	△4,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,014	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	10,806	8,791
現金及び現金同等物の期末残高	8,791	10,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(報告企業)

テクノプロ・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主として人材派遣業、請負業を行っております。

当社の2015年6月30日に終了する当期の連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

(作成の基礎)

① 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

② 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

これらの適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

(7) 連結財務諸表注記

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)	当連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	442.31円	644.86円
基本的1株当たり当期利益	118.20円	201.76円

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しております。

3. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)	当連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,027	6,874
期中平均普通株式数(株)	34,074,000	34,073,989

(後発事象)

該当事項はありません。